

別紙 3

エー・シー・エス債権管理回収株式会社の
最終事業年度に係る計算書類等

計 算 書 類

事業年度 2024年3月 1日から
(第27期) 2025年2月28日まで

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
エー・シー・エス債権管理回収株式会社
代表取締役社長 松山 正弘

貸 借 対 照 表

[2 0 2 5 年 2 月 2 8 日 現 在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流動資産	6, 7 2 9, 5 4 4	流動負債	9 3 1, 3 9 8
現金及び預金	4 4 6, 2 1 4	未払金	3 4 4, 3 7 0
未収収益	6 0 2, 7 4 7	未払費用	9 6, 4 1 4
買取債権	2, 1 5 2, 8 8 2	未払法人税等	2 5 2, 3 3 6
預け金	3, 8 2 0, 0 0 0	未払消費税等	7 9, 5 8 8
前払費用	1 3 6, 0 9 1	預り金	8 8, 6 7 3
未収入金	4 1, 3 8 7	前受収益	4 9 8
その他	2 6, 6 8 8	役員業績報酬引当金	7, 2 4 5
貸倒引当金	△ 4 9 6, 4 6 7	賞与引当金	6 2, 2 7 1
固定資産	1, 0 0 4, 3 2 1	固定負債	4 0, 0 2 5
有形固定資産	2 1 7, 5 9 7	長期前受収益	3 3 1
建物附属設備	2 9, 6 0 2	資産除去債務	3 9, 6 9 4
工具器具備品	1 8 7, 9 9 5	負 債 合 計	9 7 1, 4 2 4
無形固定資産	4 9 3, 6 0 5	[純 資 産 の 部]	
ソフトウェア	4 9 3, 6 0 5	株主資本	6, 7 6 2, 4 4 1
投資その他の資産	2 9 3, 1 1 8	資本金	6 0 0, 0 0 0
長期前払費用	2 0, 7 6 7	資本剰余金	1 0 0, 0 0 0
差入保証金	6 5, 0 7 5	資本準備金	1 0 0, 0 0 0
繰延税金資産	1 9 2, 8 4 4	利益剰余金	6, 0 6 2, 4 4 1
その他	1 4, 4 3 0	利益準備金	7 5, 0 0 0
		その他利益剰余金	5, 9 8 7, 4 4 1
		別途積立金	7 4 5, 0 0 0
		繰越利益剰余金	5, 2 4 2, 4 4 1
		純 資 産 合 計	6, 7 6 2, 4 4 1
資 産 合 計	7, 7 3 3, 8 6 6	負債・純資産合計	7, 7 3 3, 8 6 6

(注) 記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年3月 1日から
2025年2月28日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		5, 3 7 8, 2 3 9
売 上 原 価		3, 0 0 4, 5 7 2
売 上 総 利 益		2, 3 7 3, 6 6 7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7 9 0, 9 8 7
営 業 利 益		1, 5 8 2, 6 8 0
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1 9, 0 9 9	
雑 収 入	1 5, 7 3 0	3 4, 8 3 0
営 業 外 費 用		
雑 損 失	2, 5 1 6	2, 5 1 6
経 常 利 益		1, 6 1 4, 9 9 4
税 引 前 当 期 純 利 益		1, 6 1 4, 9 9 4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	4 6 3, 1 7 3	
法 人 税 等 調 整 額	1 6, 9 4 5	4 8 0, 1 1 8
当 期 純 利 益		1, 1 3 4, 8 7 5

(注) 1. 記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 「売上原価」は、回収業務に関わる経費となります。

株主資本等変動計算書

〔 2024年3月 1日から
2025年2月28日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当事業年度期首残高	600,000	100,000	100,000	75,000	745,000	4,694,366	5,514,366	6,214,366	6,214,366
当事業年度中の 変動額									
剰余金の配当						△586,800	△586,800	△586,800	△586,800
当期純利益						1,134,875	1,134,875	1,134,875	1,134,875
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	—	548,075	548,075	548,075	548,075
当事業年度末残高	600,000	100,000	100,000	75,000	745,000	5,242,441	6,062,441	6,762,441	6,762,441

(注) 記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別、又はグループごとに検討して算出した必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、回収代行事業、買取債権回収事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主なサービス又は財の種類は、回収代行サービス及び延滞債権等の買取債権であります。また、各事業の売上高はそれぞれ、4, 195, 912千円、364, 376千円及び817, 950千円であります。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 回収代行業務

主として延滞債権の回収代行にかかる役務提供の対価であり、顧客との契約に基づいて役務の提供を履行する義務を負っております。当該履行義務は、債務者からの債権の弁済があった時点、又は役務を提供する一時点において顧客が便益を得ることをもって充足されると判断し、債権の回収実績、又は役務提供時点で収益を認識しております。

(2) 買取債権回収業務

買取債権は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）に従い収益を認識しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 496, 467千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の貸倒引当金は、当社が予め定める「償却・引当規程」並びに同規程に付随する細則等に則り算出した必要額を計上しております。主要なイオンフィナンシャルサービス㈱からの買取債権については、債権状況単位に貸倒実績率を乗じた回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については、購入単位に貸倒実績率を乗じた回収不能見込額を計上しております。担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては、個別に回収可能性を勘案の上で回収不能見込額を計上しております。回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として計上しております。

将来、経済環境の大幅な変化や予測困難な事象の発生等により、顧客の支払能力が低下した場合は、翌会計年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務額

(1) 短期金銭債権額	4, 376, 205千円
(2) 短期金銭債務額	202, 642千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	615, 759千円
-------------------	------------

3. 未収収益のうち、顧客との契約から生じる債権の額 対象額	602, 747千円
-----------------------------------	------------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	4, 460, 000千円
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費	653, 997千円
(3) 営業外収益	19, 075千円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 対象額	5, 013, 863千円
----------------------------------	---------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	12,000	—	—	12,000
合 計	12,000	—	—	12,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	286,800	23,900	2024 年 2 月 29 日	2024 年 5 月 28 日
2024 年 9 月 27 日 取締役会	普通株式	300,000	25,000	2024 年 8 月 31 日	2024 年 10 月 31 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	288,000	24,000	2025 年 2 月 28 日	2025 年 5 月 28 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

① 繰延税金資産	
未払事業税	13,294千円
賞与引当金	18,968千円
買取債権回収益	9千円
貸倒引当金	135,392千円
減価償却超過額	12,625千円
資産除去債務	9,516千円
その他	7,433千円
繰延税金資産合計	<u>197,240千円</u>
② 繰延税金負債	<u>△4,395千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>192,844千円</u>

2. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.46%から31.36%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が505千円増加し、法人税等調整額（貸方）が505千円減少します。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び短期貸付金等の金融資産に限定し運用しております。

未収収益及び買取債権の営業債権については、債務者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債務者ごとの入金期日管理及び残高管理を行うとともに、債務者の信用状況を随時把握することにより貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金は、主に事務所の賃貸に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握するとともに、適宜差入先の信用状況の把握に努めております。

未払金及び未払費用等の営業債務については、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金計画を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、株式等の有価証券は保有しておらず、現金及び預金、未収収益、短期貸付金、未払金、及び未払費用はいずれも短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によるものとしております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時 価（※1）	差 額
（1）現金及び預金	446,214	446,214	—
（2）未収収益	602,747	602,747	—
（3）買取債権 貸倒引当金（※2）	2,152,882 △ 496,467		
	1,656,414	1,656,414	—
（4）短期貸付金	3,820,000	3,820,000	—
（5）未払金	(344,370)	(344,370)	—
（6）未払費用	(96,414)	(96,414)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）貸倒引当金は控除しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて

算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

買取債権

買取債権の買取価額については、将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づき、債務者の信用リスクを加味して決定しております。

買取後、個々の債務者の信用状態が大きく違っていない場合には、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、買取後、個々の債務者の信用状態が大きく違ったことにより、将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積額として算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した価額にほぼ等しいことから、当該貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した価額によっており、その時価をレベル3の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオンフィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	45,698,196	総合金融事業	99.50%	兼任なし	子会社の債権回収業務受託等	資金の貸付	598,904	短期貸付金	-
								消費寄託	3,144,383	預け金	3,820,000
								利息の受取	19,070	未収収益	-
								経営管理料	72,112	未払金	39,661
								ブランド使用料	44,486		24,467
								手数料収益	4,460,000	未収収益	552,606
								債権の買取	296,500	買取債権	1,621,191

								出向者 人件費 負担金	294,948	未払 費用	27,410
--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------	---------	----------	--------

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付、消費寄託の金利については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、2024年4月末より、取引実態に鑑み従来の消費貸借基本契約を解消し、改めて消費寄託基本契約を締結しております。
3. 経営管理料については、業務の内容を勘案して決定しております。
4. イオンフィナンシャルサービス㈱のグループに属することにより得られる経済的便益について、ブランド使用料を支払っております。ブランド使用料は、営業利益等を勘案し、合意した金額にて契約を締結しております。
5. 手数料率については、他のクライアントの手数料率等を考慮して決定しております。
6. 出向者人件費については、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 563,536円78銭
2. 1株当たり当期純利益 94,572円94銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
当期純利益 1,134,875千円
普通株式に係る当期純利益 1,134,875千円
普通株式の期中平均株式数 12,000株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類の附属明細書

事業年度 2024年3月 1日から
(第27期) 2025年2月28日まで

有形固定資産及び無形固定資産の明細

引 当 金 の 明 細

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地

エー・シー・エス債権管理回収株式会社

代表取締役社長 松 山 正 弘

附 属 明 細 書 目 次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細.....	1
2. 引当金の明細.....	1
3. 販売費及び一般管理費の明細.....	2

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物附属設備	34,856	—	—	5,254	29,602	98,098	127,700
	工具器具備品	210,818	54,958	3,692	74,089	187,995	517,661	705,656
	計	245,675	54,958	3,692	79,343	217,597	615,759	833,357
無形固定資産	ソフトウェア	458,712	221,787	—	186,895	493,605		
	計	458,712	221,787	—	186,895	493,605		

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは次の通りであります。

有形固定資産

工 具 器 具 備 品	データ分析システム(SAS)サーバ機器更改	38,776千円
	督促基盤更改に係るサーバ・ネットワーク構築	13,635千円

無形固定資産

ソ フ ト ウ ェ ア	ACMCプラットフォームに係るプラントラベリング [※] 及び初期サービス構築	65,000千円
	債権回収システムにおける会話編集機能の改修	47,100千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	550,949	122,946	177,428	496,467
役員業績報酬引当金	8,190	7,245	8,190	7,245
賞 与 引 当 金	55,808	136,493	130,029	62,271

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
従 業 員 給 与	284,529
フ レ ッ ク ス 給 与	12,829
そ の 他 人 件 費	31,162
電 話 料	7,816
郵 送 料	651
印 刷 費	292
そ の 他 シ ス テ ム 関 連 費	148,804
支 払 手 数 料	67,718
公 租 公 課	55,109
賃 借 料	12,479
リ ー ス ・ 保 守 料	465
備 品 費	1,515
減 価 償 却 費	23,577
旅 費 交 通 費	4,786
事 務 用 消 耗 品 費	219
A F S 経 営 管 理 料	116,598
そ の 他 一 般 費	22,429
計	790,987

(注) 計算書類の附属明細書に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しております。